

新社会

つくば

発行：新社会つくば

TEL 029-857-1154 FAX857-1254

金子 かずお気付

kaneko@max.hi-ho.ne.jp

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2018年 5月10日 第1074号



議会報告・一般質問から

手ぜまになった市庁舎の対策は その③

庁舎に隣接でプレハブ庁舎を計画は

質問・金子かずお議員

そういう考え方につながっていくことは、私も同感であります。そういう点で、どなたも不足を言うことはないのではないかなというふうに思っていますが、そういうことで進めるとすれば、もう一步踏み込んだ話をさせていただければ、例えば今駐車場になっているようなところを、どうやって使っていくかというのも一つあるかもしれません。

それから、昨日の一般質問でも答弁がありました。商業施設のクレオのことが出ましたけれども、それらを含めて、先ほどの市で持っているもの以外のところにつくっていく。とりあえずはつくっていく。あるいは借りてい

くということもあろうかというふうに思いますが、庁舎内に隣接したところでプレハブ庁舎を計画するというのは、身近に使い勝手がいいのではないかなというふうに思いますが、その辺についてはいかがでしょうか。

あらゆる選択肢を緊急に進める

答弁・五十嵐市長

それも選択肢にならざるを得ないというふうな状況だと思っています。短期的には、恐らく、もう来年4月の組織改編というか人事異動で、もうスペースが絶対的に新採職員を考えますと足りない状況にありますので、職員には申しわけないんですが、恐らく来年4月にどこかに部なりを移動させなくてはいけない状況であります。そういった中で、近い場所ということを考えれば、駐車場というのはプレハブを建てる候補地の一つにもなると思いますし、市民ニーズとして高いクレオ跡地に、窓口センターといったようなことも可能性としてもありますし、あらゆる選択肢がありますので、これはもちろん庁内でもきちんと議論をして、そして議会の皆さんにも、さまざまなご意見をいただきながら、かつ、緊急的に進めていかななくてはならない課題と認識しております。(次号に続く)

過労死家族に暴言

週休 7 日が幸せか？

自民党の渡辺美樹参院議員が「働くことは悪いことか。週休 7 日が幸せなのか」という発言を国会で行ったことについて、渡辺議員が経営していた居酒屋チェーンのワタミで過労死した社員の遺族が 3 月 29 日、自民党と渡辺議員への抗議文を送りました。

「働き方改革」の公聴会で

渡辺議員は 3 月 13 日にあった「働き方改革」をめぐる公聴会で、公述人の東京過労死家族の会の中原のり子さんらに対し、自民党を代表して質問に立ち、その場で「国会の議論を聞いていますと働くことが悪いかのような議論に聞こえてきます。お話を聞いていますと、週休 7 日が人間にとって幸せなのかと聞こえてきます」などと発言しました。

2008 年に過労死事件

渡辺議員は自らが経営しているワタミで 2008 年に社員だった森美菜さんを過労死に追い込んでいます。森さんのご両親が遺族として全国一般東京東部労組に加入し、様々な闘いを通してワタミと渡辺氏の責任を追及した結果、2015 年 12 月に裁判上の「和解」を行いました。

謝罪も言葉だけだった



「和解」の協定書には次のように記載されています。

「被告渡邊美樹は、被告会社らの創業者で長らく代表取締役を務め、同人が形成した理念に基づき被告会社らを経営し、従業員に過重な業務を強いたことなどから、会社



法 429 条 1 項に基づく注意義務及び条理に基づく注意義務を懈怠し、森美菜の本件死亡について、会社法同条及び不法行為により、最も重大な損害賠償責任を負うことを認める。」

365 日 24 時間死ぬまで働け

また、謝罪の条項の中には、「被告渡邊美樹は、森美菜が死亡した後に、ツイッターにおける発言などが不適切な内容を含むものであり、不相当な対応をしたことにより、原告らに一層の精神的苦痛を負わせたことを、衷心より謝罪する。」との記載も盛り込まれました。

「365 日 24 時間死ぬまで働け」などという理念を掲げてきた経営者の渡辺氏自身の法的責任を明確にし、断罪する内容が「和解」の根幹でした。

自民党と渡辺議員に抗議

しかし、今回の渡辺議員の国会での発言は、これら遺族との「和解」の精神を踏みにじるもので、その無神経な暴論は到底許されるものではありません。また、ワタミ過労死問題を百も承知のうえで渡辺議員をあえて代表として質問に立たせた自民党の責任も重大です。恥を知るべきです。

遺族とともに私たち東部労組も渡辺議員と自民党に強く抗議するとともに、渡辺議員が先頭で推奨している労働時間規制をなくす高度プロフェッショナル制度（残業代ゼロ制度）の導入に反対します。

〈全国一般東京東部労組書記長 須田〉